

2020年度 防災訓練（災害時情報通信訓練） 南海トラフ大震災（東海大震災）想定訓練

と き 令和3年2月10日（水）13:00～16:40

ところ 日本医師会館、各都道府県医師会館（WEB）

〔報告：常任理事 前川 恭子〕

日本医師会は毎年、各都道府県医師会をTV会議システムで結び、大規模災害を想定した防災訓練を実施している。これは新型コロナウイルス感染症流行前から行われている。

令和2年度は、Zoomで全国の医師会をつなぎ、東海地震を想定した訓練を行った。

1. 想定被害 南海トラフ巨大地震（東海地震）

2021年2月10日21時過ぎ、駿河湾沖マグニチュード9.0（推定）規模の地震が発生したという想定である。東海地方の震度は7以上、約20分後には静岡市に20m、伊豆半島の下田市に30mの津波が到達する。

今回の訓練の設定として、発災前3か月間に「南海トラフ巨大地震関連情報」が2回臨時発信され、いずれも空振りであった。2月10日16時に3回目の臨時発信があったが、市民が「またか」と油断している状況での発災である。運転停止中の浜岡原子力発電所の使用済貯蔵燃料への影響はないものとされた。

静岡県は東西に長く、500kmの海岸線を持つ。北には富士山を擁し、大きな河川も多い。津波の被害を強く被ると考えられ、減災を目的に県内各所に津波避難タワーが設置されている。それでも、死者2万人以上、受傷者は数万人に上るとみられる。

相模湾側の熱海市は、西の山と東の湾に挟まれている。沿岸の国道が通行不能となり、津波で海路からのアクセスも難しくなると、空路が唯一のルートとなり得る。

2. 訓練の流れ

発災初日から約4か月間の状況変化に合わせて対応する内容及び通信機器・情報共有手段を確認した（右表）。

3. 情報発信について

(1) VSAT（Very Small Aperture Terminal）システム

今回の訓練では、日本医師会館の可搬局（通信衛星を介し送受信できる平面アンテナ）と静岡県医師会館の可搬局（パラボラアンテナ）がVSATシステムの宇宙局（静止衛星JCSAT）を介し通信した。同様の可搬局は、医師会としては神奈川県医師会、越谷市医師会が、県内では山口赤十字病院も所有している。

可搬局（アンテナ）は、発災など必要時に組み立て、衛星を捕捉するなど通信開始までに行う準備がある。VSATシステムでは制御地球局と呼ばれる管制局から、遠隔で回線制御や監視が行われるので、準備する現場作業者に特殊無線技士等の資格は必要ない。また、固定されていないアンテナであるため、通信手段が確立していない被災地に持ち込むことも可能である。ちなみに、スカパーJSATの管制副局は山口市にも在る。

(2) だいち防災WEBポータル

JAXA（宇宙航空研究開発機構）の地球観測レーダ衛星「だいち2号（ALOS-2）」は、0時及び12時頃に日本域の地表面の観測ができる。内閣府との協定の下、災害時には指定公共機関の求めに応じ、画像データ及び解析結果が提供される。

衛星から被災地を観測したデータを日本医師会がダウンロードし、JMAP（日本医師会地域医療情報システム）の地図情報に反映させることにより、医療機関の被災状況を推定することができる。

静岡県では避難所情報や被害状況をFUJISAN（ふじのくに防災情報共有システム）に表示する際、だいち2号のデータも併用する。

(3) 静岡市静岡医師会

大規模災害時の通信途絶を考え、スマホでもアクセス可能な会員専用ページに災害掲示板を載せ、医師会員の安否確認に使用する。

D-STAR（アマチュア無線のためのデジタル通信）対応トランシーバーを導入し、医師会本部と救護所などの連絡ツールとしている。音声のやりとりだけでなく、現地で撮影された画像情報を本部に送る使い方も想定している。

訓練の流れ

2月10日（水）【発災】 【情報取得・共有手段】
<ul style="list-style-type: none"> ・日医災害対策本部設置 ・役職員安否確認【日本医師会役職員安否確認システム】 ・都道府県医師会に情報提供要請 <p>【都道府県医師会・日本医師会事務局災害時情報共有システム：オクレンジャー】</p>
2月11日（木・祝）【2日目】
<ul style="list-style-type: none"> ・日医関係役職員出勤 ・第1回災害対策本部会議開催 ・静岡県医師会とWEB会議【VSATシステム：スカパーJSAT】 ・静岡市静岡医師会と情報交換【衛星携帯電話：インマルサットBGAN】 ・熱海市医師会と情報交換【衛星携帯電話：ワイドスターII】 ・先遣JMAT、統括JMAT派遣要請
2月12日（金）【3日目】
<ul style="list-style-type: none"> ・静岡市津波浸水想定地域の画像データ評価 <p>【JAXA衛星「だいち2号」、JMAP（日本医師会地域医療情報システム）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県医師会先遣JMATからの報告をふまえ、JMAT派遣決定 <p>【日本医師会JMAT本部サイト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国レベルでのJMAT派遣調整
2月17日（水）【1週間後】
<ul style="list-style-type: none"> ・医療支援ニーズをエリアごとに評価【J-SPEED（災害時診療概況報告システム）】 ・DMAT撤収を見据えJMAT派遣をシフト
3月10日（水）【1か月後】
<ul style="list-style-type: none"> ・全国からのJMAT派遣は縮小【J-SPEED】 ・被害の深刻な地域にJMAT重点投入
4月7日（水）【2か月後】
<ul style="list-style-type: none"> ・一部地域を除き、統括JMAT撤収
5月6日（木）【3か月後】
<ul style="list-style-type: none"> ・支援JMAT活動終了決定 ・医師不足地域へJMATII派遣決定
5月12日（水）
<ul style="list-style-type: none"> ・GW中のボランティア活動から被災地にCOVID-19感染急拡大したため、COVID-19JMAT派遣
6月9日（水）
<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19流行収束

4. 日本医師会

(1) 災害医療支援業務計画

日本医師会は、災害対策基本法の指定公共機関の指定を受け、法律上、防災業務計画の策定が義務付けられている。災害時の医療支援活動を効果的に進めるため、防災業務計画のもとに「災害医療支援業務計画」を作成し、令和3年1月に策定、公開した。

適応する災害は、大規模地震、大規模津波、火山噴火、甚大被害が予想される豪雨・台風、避難指示が発令される原子力発電所事故などで、発生した地域を問わない。

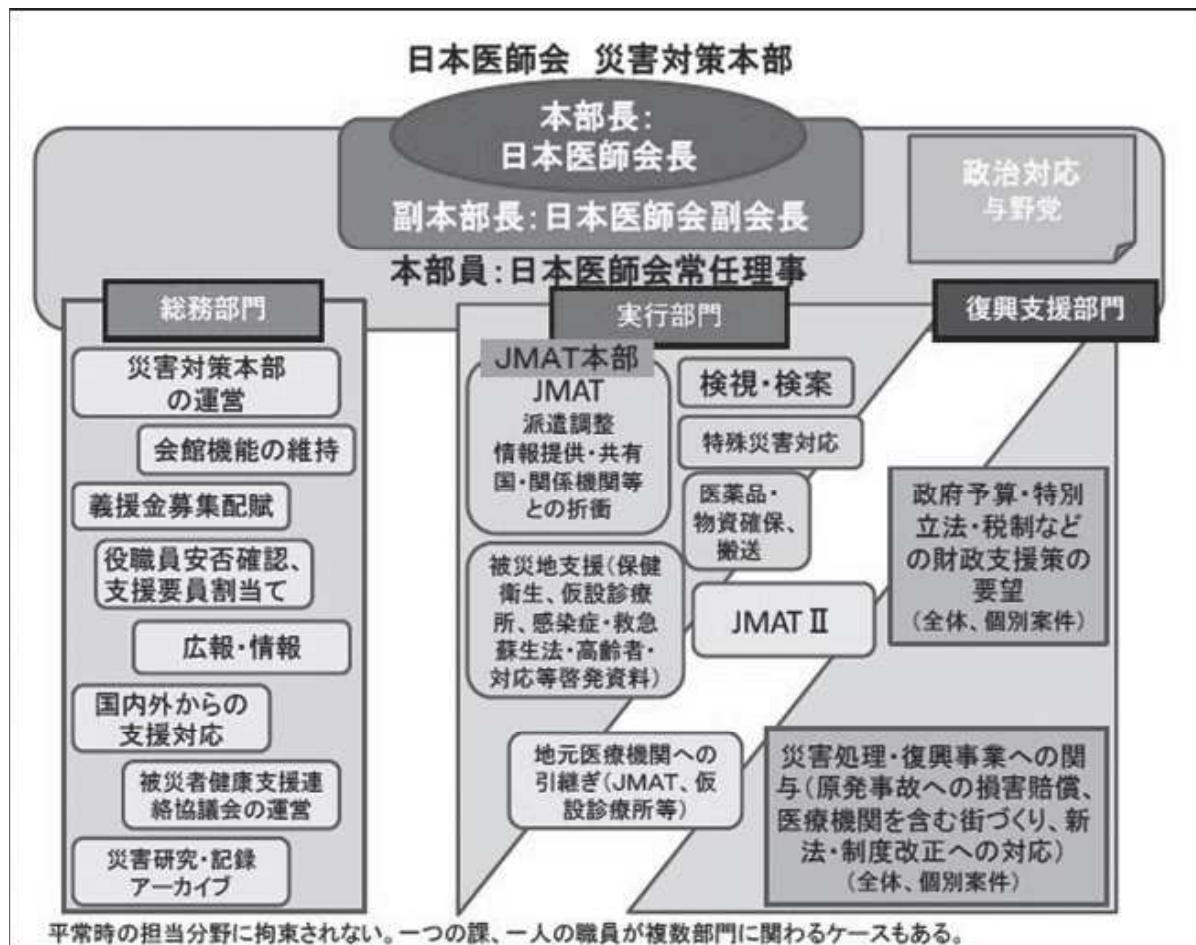
日本医師会長を災害対策本部長とし、①総務部門、②実行部門、③復興支援部門の3部門に分かれ活動する。事務局は平時の担当分野に拘束されず、アクションカードなどを使用し柔軟に対応する。

主な支援活動は、JMATの派遣、検案協力、救援物資配分、被災地の保健衛生の確保、義援金受付・配賦、広報活動、被災地地域医療復興支援などである。

(2) 今後の日本医師会の災害対策

災害時の要配慮者対策として、避難行動要支援者リストの地域医師会への提供や、要配慮者の個別計画に医師会が関与できるよう進める。道路などのハード面だけでなく、地域医療と地域包括ケアシステムというソフト面も強靱化することが最大の災害対策であると訴えていく。加えて、「新型コロナウイルス感染症時代の避難所マニュアル」のアップデートも検討し、感染症対応の強化を図る。

策定した「日本医師会災害医療支援業務計画」をもとに、甚大な災害に具体的に対応できる体制を構築していく。



日本医師会防災業務計画より引用